

「市民＋野党」と日本共産党の躍進で

安倍政権退場の審判を！

野党共闘に期待

内田 樹さん

神戸女学院大学名誉教授



安倍政権が続くことで日本が戦争に巻き込まれるリスクはますます高まります。戦争と平和の岐路になる闘いだと思っています。野党共闘の抵抗に期待します。

状況を変える

浜 矩子さん

同志社大学教授



健全な有権者の判断とそれを受け止めることのできる政党の存在——この連携が状況をまともな方向に変えていく希望の核となるでしょう。

戦争法廃止へ

小松 泰信さん

岡山大学大学院教授



安民法制（戦争法）廃止、立憲主義死守をめざす野党と市民の共闘の先にこそ平和で民主的な日本が存在します。共闘の先頭に立つのは日本共産党です。

独裁体制阻止へ

間宮 陽介さん

京都大学名誉教授

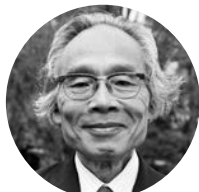


事実上の一党独裁体制を何としてでも阻止しなければならない。野党と市民との共闘を築くために共産党に頑張ってもらいたい。

9条の堅持を

宮地 正人さん

元国立歴史民俗博物館長



核時代に生きていることを明瞭に認識し、憲法第九条の堅持とその精神の社会への浸透に日夜奮闘している日本共産党に衷心より期待を寄せている。

共産党と連帯して

池内 了さん

総合研究大学院大学名誉教授



「戦争ができる国」へと変貌するかどうかの正念場を迎えている。間違った歴史を次の世代に渡さないよう日本共産党と連帯して戦い続ける。

安倍9条改憲STOP

軍学共同に歯止めをかけます

安倍首相が「憲法9条に自衛隊を明記する」と表明。9条2項（戦力不保持）を空文化し、海外での無制限の武力行使に道を開くこととなります。そのもとで、軍学共同がいっそう拡大することは避けられません。

日本共産党は、憲法9条をまもりぬき、秘密保護法、安全保障関連法（戦争法）、共謀罪法など、違憲立法を廃止します。軍学共同を推進する防衛省の安全保障技術研究推進制度を廃止し、科学・技術の振興は非軍事に限定します。

反戦・平和貫いて95年！ 「九条まもれ」の思いを日本共産党へ



日本共産党の躍進に期待します

安斎 育郎 (安斎科学・平和事務所所長)
伊勢崎 賢治 (東京外国語大学教授)
上田 誠也 (日本学士院会員)
甲斐 道太郎 (大阪市立大学名誉教授)
海部 宣男 (天文学者)
小池 政行 (外交評論家)

沢田 昭二 (名古屋大学名誉教授、被爆者)
富山 和子 (立正大学名誉教授)
堀尾 輝久 (東京大学名誉教授)
本多 勝一 (ジャーナリスト)
本間 慎 (フェリス女学院大学元学長)
前田 哲男 (ジャーナリスト)

茂木 清夫 (東京大学名誉教授、地震予知連絡会名誉委員)
山崎 龍明 (武蔵野大学名誉教授)
山家 悠紀夫 (暮らしと経済研究室主宰)
横湯 園子 (元中央大学教授)

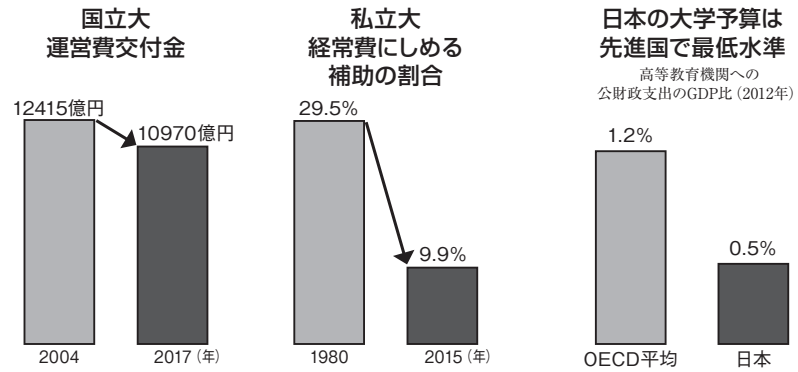


学術の危機 打開へ

大学予算の 抜本的拡充が急務です



国立大学の運営費交付金は法人化の2004年度から1445億円(12%)もの削減。私立大学の国庫助成も抑制が続き、経常費にしめる割合が10%以下に落ち込んでいます。大学の教育研究の現場から、「研究費が年数万円に減った」「短期成果に追われじっくり研究できない」「若手研究者が激減した」などの悲鳴があがっています。学術が衰退する深刻な危機から抜け出すために、大学予算を抜本的に拡充することが急務です。



大学の基盤的経費を増額し、じっくりと教育・研究できる大学へ

- 国立大学の「類型化」をやめ、教育・研究をささえる基盤的経費を十分に確保する
- 私立大学への「公費負担」原則を確立し、「経常費の2分の1助成」を実現する
- 公立大学に対する国庫補助を確立し、国の財政支援を強める

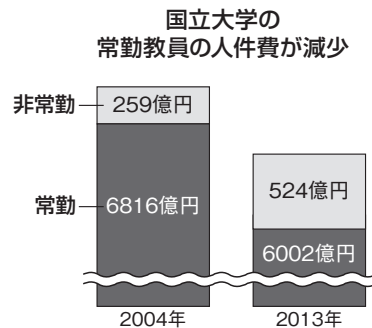
授業料を半額にし、給付制奨学金を抜本拡充——教育格差のない社会へ

- 国公立の授業料を毎年引き下げ、10年で半額にする
- 月額3万円の給付制奨学金を70万人に支給する
- 貸与制奨学金の所得に応じた返済減免制度を創設する

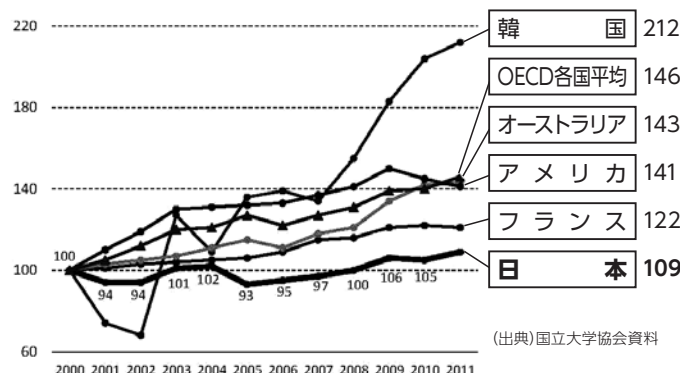
「学問の府」にふさわしい 大学改革を提案します

正規雇用をふやし、若手研究者が希望をもてる大学へ

- 大学・研究機関の人員費支出を増やし、若手研究者の正規雇用を大幅に増やす
- 有期雇用の教職員、非常勤講師の5年後無期転換を促進する財政支援を行う
- 特別研究員制度の採用を3倍にふやすなど、若手支援の研究費を充実させる



高等教育機関に対する公財政支出の推移 (変化指数、2000～2011年)

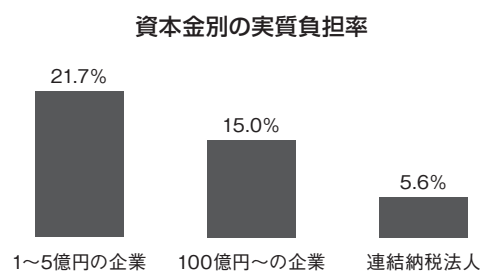


先進国は、この10年で大学への公財政支出を1.5倍化、韓国は2倍化しましたが、日本は伸び悩んでいます。

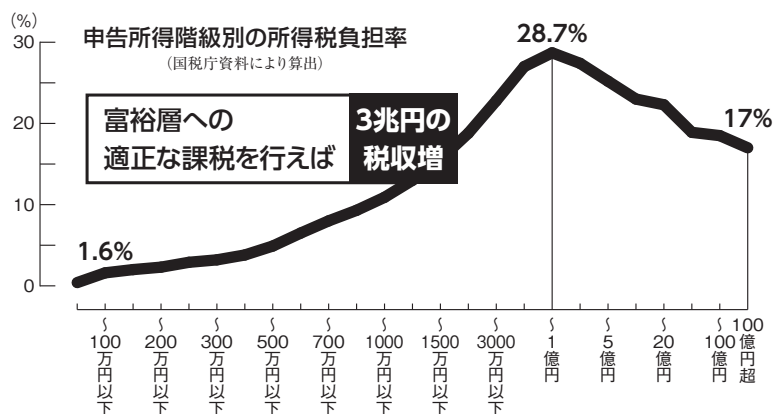


暮らしも経済もこわす消費税10%を中止し 財源は大企業・富裕層に応分の負担を求めます

法人税負担は、大企業が中小企業より極端に低い



所得税負担は、富裕層ほど軽くなる



タックスヘイブンを利用した税逃れを許さない

所得税も法人税もゼロのケイマン諸島への日本の対外投資残高は76兆円も!

- タックスヘイブン税制の適用要件を拡大する
- 実態を徹底調査し公表する
- 法整備や国際協力を急ぐ

大企業の優遇税制をただし法人税減税を中止すれば **6兆円の税収増**